

連載 情報システムの本質に迫る 第131回 情報概念としてのコンテキスト

芳賀 正憲

3月27日参議院における佐川・前国税庁長官の証人喚問：

丸川議員「この書き換えを誰が指示したのかというのは国民の非常に大きな関心の的でございます。・・佐川さん、あるいは理財局に対して安倍総理からの指示はありませんでしたね。」佐川氏「ございませんでした。」その後、丸川議員は、総理夫人、官房長官、総理秘書官等々からの指示の有無を細かく質問、すべて佐川氏が否定したのを受けて、今回の書き換えについて、総理、総理夫人、官邸の関与がなかったということの証言が得られたと結論づけたのでした。

深刻な問題であるにもかかわらず、与党政治家と、外国特派員から“ハチ公メンタリテイ”の持ち主と評された高級官僚（直前に辞職）の珍妙なやり取りは、多くの人の笑いを誘いましたが、この質疑応答には、少なくとも2つの詭弁があります。

1つは、指示がなかったことをもって、関与がなかったとしていることです。関与には、例えば総理秘書官と理財局の幹部が打ち合わせして決めるなど、指示以外にも、いくつかの方法があります。

あと1つは、明確な言葉によらなくても、高コンテキスト社会の日本では、コンテキストによる暗黙の指示が可能である実態への言及を避けていることです。

コンテキストは、先進国の中ではわが国が突出して発達させた、驚くべき情報概念です。政治家—官僚の世界で、どのようなコンテキストが存在するか、外務省で主任分析官をされていた佐藤優氏が、次のような例を挙げています。

政治家が「〇〇学園についてだけどな、特に公平にな」と言ったとすると、そのコンテキストは、「付度して、〇〇学園を優遇しろ」という意味になります。あとでその優遇が問題になったとき、仮に音声データが出てきたとしても、政治家は「公平に」という至極まっとうなことを言っただけで、「優遇しろ」とは一言も言っていないと釈明できます。

何か不手際が起きたとき、政治家が「オレは気にしていないぞ」と言ったとすると、そのコンテキストは、「お前のほうが深く反省して、なにか措置を考えろ」という意味になります。政治家に原因があったとしても、官僚の方が反省して対策を考えなければならないのです。

佐藤氏の説明から、今まで実際に起きた事例の意味がよく理解できます。

2005年、NHKの番組改変問題で、安倍氏等の政治家の圧力があつたのではないという疑惑が生じたとき、安倍氏は、「公正中立に放送してほしい」と言っただけと釈明しました。

2015年秋、安倍昭恵夫人付き秘書官の谷さえ子氏が、森友学園への国有地払い下げの問題で財務省審理室長に問い合わせをしました。官邸側は、問い合わせをただけと説明していますが、総理筆頭秘書官の部下で、かつ総理夫人付き秘書官である谷氏からの問い合わせは、役人側にとって、問い合わせ以上のものとして理解された可能性があります。

このようにコンテキストは、わが国社会で重要な役割を果たしていますが、“情報”としてはどのように形成されているのでしょうか。

基礎情報学によると、

機械情報+生命情報（意味1）＝社会情報

です。この社会情報に、もう1回生命情報によって意味2を加えたものがコンテキストになります。

社会情報+生命情報（意味2）＝コンテキスト

言い換えると、コンテキストとは、社会情報をさらに一段階高度化したものです。

コンテキストは記号論によっても、その形成過程を説明できます。

パースは記号論を、記号、対象、解釈項の3項で整理しました。記号は解釈項を媒介にして対象の意味につながります。機械情報を記号としたとき、最初の解釈項が社会情報と見てよいでしょう。解釈項はそれ自体新しい記号としてそれと対象をつなぐもう1つの解釈項を生みます。コンテキストの誕生です。それがまた新しい記号として、・・・というように、パースは記号の意味作用を非常にダイナミックにとらえています。コンテキストも高度化していくのです。

ここで解釈項は、推論機能と見なされます。パースは推論をアブダクション、演繹、帰納の3つに分類しています。演繹・帰納に比して、アブダクションは歴史的に長らく忘れ去られていました。これは仮説を推論するもので、川喜田二郎氏は、パースのアブダクションを意識してKJ法を発想法として位置づけました。発想法で得られる仮説は、高度のコンテキストと見ることができます。

コンテキストをどのように理解し、どう伝えるか、森友・加計問題は、考察に値する事例の宝庫になっています。

昨年5月17日、加計学園が国家戦略特区に獣医学部を新設する計画について、内閣府が「官邸の最高レベルが言っている」「総理のご意向だと聞いている」と発言した記録が、文書として文科省に存在していることを朝日新聞が報じました。

官房長官は、当日直ちに「怪文書みたいな文書」として、その信頼性を否定、文科相も19日、「該当する文書の存在は確認できなかった」とする調査結果を発表しました。

注目すべきは、官僚トップだった文科省前次官の前川喜平氏が、マスメディア各社のインタビューや記者会見を通じて、「あったことをなかったことにはできない」、「担当課から受け取った文書で間違いない」と文書の存在を全面肯定、特区選定の経緯について、「公正公平であるべき行政のあり方がゆがめられた」と問題提起をしたことです。

発言する前川氏に対して、官邸と一部マスメディアの対応は、醜悪さをきわめました。

官邸は、特区選定の経緯について誠実に説明するのではなく、前川氏の人格を攻撃することにより、社会的に抹殺、その発言の信頼性を失わせようとしてきました。言論を封殺しようとするのですから、情報操作による一種の白色テロです。

読売新聞がこの企てに加担、前川氏について、スキャンダルと一般に誤解を与えるような記事を5月22日掲載しました。また、この件も含め、官房長官自ら、前川氏に対する人格攻撃を繰り返しました。

しかし官邸の企ては失敗しました。週刊誌等がたんねんにフォローした結果、むしろ前川氏の人格の高潔さが明らかになったからです。6月3～4日に行われたTBSの世論調査によると、前川氏と政府のどちらの説明を信じるかという質問に対して、前川氏58%、政府19%と、約3倍の人が前川氏の説明に信頼をおいていました。政府と読売新聞による誹謗と中傷の大宣伝にもかかわらず、一般市民の多くが、コンテキストとして、前川氏の方が正しいと認識していたのです。

関係する二者の間で主張に食い違いがあるとき、両者の主張の是非を判断し、それを一般市民に適切に伝えることは、マスメディアの重要責務ですが、この責務は必ずしも十分に果たされているとは言えません。

典型的には加計問題で、2015年4月2日、首相官邸で総理秘書官が愛媛県の職員等に会ったかどうか争点になっています。事実は、会っているのです。それは、県の職員等が作った“出張報告”や、内閣府から文科省に送られたメール等で立証されています。愛媛県、今治市、加計学園、内閣府、文科省等たくさんの関係者を巻き込んで、複数の虚偽の文書やメールを作成することは、この場合考えられません。

しかし総理秘書官としては、この日会ったという事実を認めると、総理が早い段階で加計学園だけを優遇していた疑惑が生じ、まずいのです。一方、うそを言うと、後々問題が起きる恐れがあります。そこで国会に呼ばれても、「記憶の限りではお会いしたことはありません」と答えます。ここでは「記憶の限りでは」が、うその追及をできなくする便利な枕詞になっています。その上で、うそを言って総理を守っているのです。

森友問題の証人喚問で佐川氏は、国有地の貸し付けや売り払いに総理等の関与があったかと訊かれて、「私が勉強した範囲では」なかったと答えています。これも「記憶の限りでは」と同じ効果を発揮する枕詞と考えられます。

愛媛県と総理秘書官の主張の食い違いに関して、マスメディアの多くは、愛媛県が正しく、総理秘書官がまちがっているとは、決して明言しません。「どちらの主張が正しいのでしょうか。1日も早く解明が待たれます」などと言っています。

一般市民の多くが是非を容易に判断できるコンテキストについて、マスメディアが言及を避けるのは、マスメディアの怠慢です。

マスメディアは、立法・行政・司法の三権に匹敵する、社会にとってかけがえのない機能を担う第四の権力として、従来から高いステータスを与えられてきました。そのマスメディアが、政権に対する付度から、チェック機能を果たすことができなければ、マスメディアとして失格です。

西垣通先生の創始された基礎情報学でマスメディアは、社会システムとして最上位のコミュニケーション・システムとして位置づけられています。ジャーナリストなど少数の職業的送信者が、多数の一般受信者に、政治システムや経済システム、学問システムなど種々の社会システムの作動についての記述を伝えることにより、受信者に現実世界に関する統一的なイメージ（現実—像）を与えることが期待されています。マスメディアが、立法・行政・司法等々、社会システムの作動状況を正しく伝えて、はじめて一般市民は、それらについての現実像を適切に把握することができるのです。この役割を果たすことができなければ、マスメディアとしての存在価値がなくなります。

この点では、米国のマスメディアの方が、はるかに健全性を保っています。

米国のマスメディアは、例えば選挙期間中のトランプ氏の発言をチェック、妥当またはほぼ妥当と見なされるのは4%程度であり、約96%の発言が大うそであるか、または重大な誤り、誇張、省略をしている、大うその比率は実に64%に及んでいると発表しています。

日本では、御用記者や御用コメンテータの存在が、マスメディアの発信内容を著しくゆがめています。政府の関係者で、御用記者や御用コメンテータの存在を明言されたのは、文科省前次官の前川喜平氏がはじめてではないでしょうか。

前川氏は、昨年6月に行われた記者会見で、次のように語られました。

「報道番組をみておりますと、コメンテータの中には、いかなる状況証拠や文書が出てきたとしても、官邸の擁護しかしないという方がいらっしゃいます。そういう方のお名前は差し控えますけれども、森友学園のときも、そういうことが繰り返し行われていたわけですけれども、森友学園の問題で官邸を擁護するコメントを出し続けた方の中には、ご本人の性犯罪が警察によってもみ消されたのではないかという疑惑を受けている方もいらっしゃるわけであります。」

御用記者や御用コメンテータは、政治システムに関して一般市民にまちがったイメージ

を植えつける、倫理的には大罪を犯しています。しかしなぜこのようなブラックな職業が成り立っているのでしょうか。

例えば、森友・加計問題を伝える番組で、まともなコメンテータばかり集めると、政府に対する批判一色になります。それでは「公平でない」と政権から圧力が加わる恐れがあるので、「黒を白と言う」ことをいとわない御用記者を、アリバイづくりのために必ず出演させているとも考えられます。御用記者や御用コメンテータは、わが国マスメディアのゆがみを最も象徴する存在と言えるかもしれません。

もちろんわが国には、多くの良心的なジャーナリストが活躍していて、私たちのコンテキスト形成を助けてくれています。

冒頭で述べたように、わが国は先進国では稀有の高コンテキスト社会であり、人間中心の情報システムにおける情報の、かなりの部分がコンテキストになっています。今後AI等の研究を進めていく上でも、情報の多くがコンテキストである事実を考慮に入れておく必要があります。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。